

公益社団法人 山口県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 平成28年度 事業報告書

自 平成28年7月 1日
至 平成29年6月30日

総括

「アメリカ第一主義」を掲げるトランプ大統領の就任は、世界に衝撃を与え、アメリカのTPP離脱を筆頭とした保護主義政策により、予てから生産拠点をアメリカからメキシコへ移転させてきた日本企業への影響が危惧されていましたが、為替は円高傾向ではあるものの、株価は2万円台を回復するなど、景気が減速するような大きな影響は感じられず、概ねプラス成長を維持し続けました。その状況下で大企業が高収益を上げる一方、中小企業は適正な価格転嫁ができずに収益を上げられないなど苦戦を強いられており、大企業と中小企業との格差が広がり続けていることが指摘されています。

このような経済状態の中、当協会の受託金額は伸び悩み、当初予算額比93.4%、前年度比93.6%という結果になりました。

尚、当協会が公益目的事業の一つとして取り組んでいる法務局登記所備付地図作成作業では、長門市仙崎地区を業務地とする事業を受託するとともに、昨年度から進めていた周南市東金剛山地区を業務地とする事業が無事完了しております。

(1) 総務部

- ① 定款及び諸規則・諸規程の周知、徹底については、配布済みである定款・諸規則集を通じて周知、徹底を行いました。
- ② 諸情勢の社員への情報提供は、各地区との連携を図るとともに、協会ウェブサイト及び電子メール等を活用した情報提供を行いました。
- ③ 部会の開催は、インターネットを用いた無料通話であるSkypeを積極的に導入し、経費削減に努めました。
- ④ 理事会では、社員専用グループウェア等を活用した資料の事前配布及び参加の理事に、事前に書面で報告を求めるなど、理事会の効率的な議事運営を行いました。
- ⑤ 機関誌「みちしるべ」No.38を発刊し、啓発活動として官公署等に配布しました。
- ⑥ 調査士会・全公連・中公連・近隣協会と情報交換および連帯協議を適宜行いました。特に調査士会には、理事会への調査士会役員の出席を依頼し、情報交換と連携を図りました。

一方、平成27年6月に入会した「山口県ゆとりある住生活推進協議会」について、空家対策事業の情報や進展など目立った成果が認められず、今後も協会が期待する成果を得ることは難しいとの判断から、平成29年3月末をもって退会いたしました。

- ⑦ 公益法人定期報告書の提出、それに伴う補正などについて、県学事文書課と協議を行い、適切な処理を行いました。3月には県学事文書課による立入検査が実施され、検査結果として、運営組織及び事業活動は概ね良好と認められる旨の通知を受けました。

- ⑧ 災害支援等事業を協会の公益目的事業として認定を受けるために、公益法人変更認定申請書類作成の検討を行い、県学事文書課との協議などを行いました。
- ⑨ 協会ウェブサイトにおいて、市民に対する情報公開、協会の行う公益目的事業等について情報発信を行いました。
- ⑩ 一昨年、及び昨年に購入したG N S S機器の適正な管理・運営を行いました。貸出中止の措置をとった従来の機器につきましては、今後メーカーによる対応が行われる予定がないことから、運用を終了し、解析ソフトを含めて処分いたしました。
- ⑪ 平成28年8月から平成29年3月まで、不動産公的管理センター準備委員会を調査士会と協会との合同委員会として立ち上げ、調査士会本部研修会の開催や規則案、設立趣意書の作成を行うなど、次年度に山口県弁護士会の支援を受けて「財産管理人支援センター」を設立する協議を行いました。

(2) 経理部

平成20年度公益法人会計基準に基づき、顧問税理士の助言の下、適正な会計処理を行いました。

(3) 業務部

- ① 調査・測量実施要領に即した業務処理について、各地区で行われる成果品チェックにおいて周知、徹底いたしました。また、「品質管理規程」において規定されている成果品検査1件あたりの費用の見直しを行い、理事会において承認されました。

- ② 業務適正化の推進を行いました。

測量積算ソフトの活用

電子納品ソフトの活用

成果品のチェック方法の検討

報酬額計算システム導入の検討

地図作成作業におけるCADソフト導入と活用

- ③ 社員研修会を下記のとおり行いました。

日 時：平成28年10月21日（金）13：30～16：00

会 場：山口県セミナーパーク 一般研修棟 研修室101

参加者： 46名（うち社員42名、補助者4名）

研修内容

- 1. 「備えあれば憂いなし」情報セキュリティとデータバックアップ

講 師：有限会社 根来測器 澤原勝也氏

- 2. 改めて求められるセキュリティ対策

～セキュリティ対策は現状のままで大丈夫ですか？～

講 師：キヤノンマーケティングジャパン株式会社 佐々木邦人氏

- ④ 官公署に対する啓発活動は、今までの活動と並行して、県土木建築事務所を中心に、嘱託登記アドバイザーによる啓発活動を行いました。また、中国地区用地対策連絡会から研修会への講師派遣依頼があり、平成28年10月に開催された研修会に、岩国地区：井上哲也社員を講師として派遣いたしました。

- ⑤ 平成28年7月、地図作成作業に関する代表責任者業務連絡会議を開催し、入札価格の検討、作業内容、作業体制及び応援体制の確認などを行いました。

- ⑥ 山林地図検討委員会は、引き続き山林絵図の所在調査を行い、所在が確認できた山口市旧阿東町、旧徳地町及び萩、長門地区の山林絵図のスキャニングが完了いたしました。